

各自治体の「よくある課題」

自治体様によくある出力環境の課題と解決策をご紹介します。

課題
1

会議に必要な資料を急いで印刷したい!しかし、指定されたプリンターが混んでいて、印刷の待ち時間がいつも発生している。空いているプリンターがあるのに使えないのが非効率だ。



提案のポイント: SecurePrint!の複合機連携機能「どこでも印刷」



「どこでも印刷」によって、職員がどの拠点・フロアにいても、使い慣れたプリンタードライバーで印刷でき、利便性と作業効率が格段にアップします。また、年度ごとに異なるメーカーの機種を調達しても一元管理できるため、情報システム部門の運用管理も向上します。

課題
3

膨大なページ数がある資料をパソコンから印刷指示後に、資料のミスに気づいてしまった。印刷キャンセルや設定変更ができるとうれいだ。



提案のポイント: SecurePrint!の基本機能(印刷プロパティ変更)



パソコンでもプリンターからでも印刷のキャンセルが自由になります。印刷直前の印刷プロパティ変更によって、カラー、部数、両面、フィニッシャーなど各種設定の変更ができるため、事務作業の効率化にもつながります。

課題
2

本庁舎と拠点、部署ごとにプリンター機器を調達していたため、利用環境がバラバラ。管理コストも減らず、使い勝手や運用管理に負荷がかかっている。



提案のポイント: SecurePrint!のマルチメーカー対応印刷出力環境の共通基盤



メーカー・機種を問わない印刷環境を構築でき、メーカーごとの印刷システム基盤が必要ありません。中長期的な行財政改革のコスト削減目標に沿ったICT投資に貢献します。

課題
4

行財政改革で部門ごとに経費削減を徹底させる計画があり、部門ごとに印刷枚数・印刷費用を集計、分析したい。



提案のポイント: SecurePrint!の統合ログ管理



メーカーを問わず複合機・プリンターの各種ログ(印刷・コピー・FAX・スキャン)を一元管理できます。いつ・だれが・どこで・何を印刷したのかを組織・部門・個人単位で集計分析できます。

その他にも自治体の現場でよくある声をまとめました。

管理部門(情報システム部門、総務部門などの管理者)

- 既存のプリンター、サーバー資産を残したまま認証印刷に対応したい。複数年度をかけて段階的に拡張していきたい。
- 合併によって旧市町村で使っていた複合機(コピー機)、プリンターのメーカー・機種がバラバラで統一して管理ができない。
- 新しいカードを導入することなく、既存の職員カードを使った簡単な認証方式に対応した印刷がしたい。
- 既存のプリンターを認証印刷できるようにしたいが、メーカーから対応が難しいと言われた。
- 特定の複合機(コピー機)、プリンター数台からトライアルで認証印刷を試してみたい。
- システムのメンテナンス期間や万が一の不具合が起こった時も、印刷ができるようにしたい。

利用者

- 住民基本台帳カード作成の申請をしたが届かないため、住民から市役所に連絡後、申請書類の紛失が発覚!他の書類に紛れ込んだ可能性が高く、探したものの見つからなかった。印刷物の紛れ込みや持ち去られるリスクを水際で防ぎたい。
- 住民向けの説明会で使う参加者名簿を印刷したまま、別の業務で離れてしまい、戻ったときには印刷物がなくなっていた。翌日同じ課の担当が保管していたため事なきを得たが、こうした情報漏えいの不安を減らしたい。
- 離れた出張所で印刷するたびに、パソコンに登録されたプリンター機のドライバーがないので面倒。

SmartSESAME SecurePrint! presents 官公庁・自治体向け特集2014

「情報漏えい意識と認証印刷システムの普及・利用状況調査」レポート

政府機関の情報セキュリティのための統一基準が策定されました。官公庁・自治体では、情報セキュリティへの関心がこれまで以上に高まっています。

自治体様出力環境の状況

「官公庁・自治体」出力環境のお困り事

プリンターがいつも混んでる!

- 特に繁忙期は数枚の印刷でも待たなければならない
- 空いているプリンターで、必要な時にすぐに印刷できるようにしたい

情報漏えいが心配

- 印刷物の取り忘れをなくしたい
- 不特定多数の方の出入りが多い(学校の場合、教職員室に生徒の出入りが多い)

プリンターの利用頻度にバラつき

- プリンターの使用状況など一元化した管理を行いたい
- 無駄にスペースを取っている

印刷枚数の集計が大変

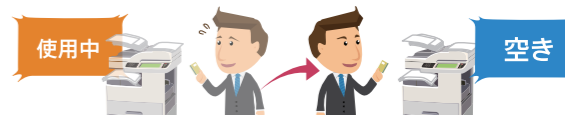
- 部門別の印刷量を簡単に把握したい

メーカーを1社に限定できない

- 繰り返される入札で、メーカーを統一できない
- メーカーによる競争原理をきかせ、サービスレベルを維持したい

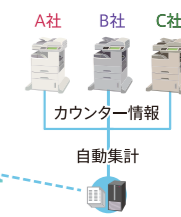
スマートセサミの「セキュアプリント」導入メリット

「どこでも印刷」でいつでもカードをかざした複合機で印刷



認証印刷で情報漏えい対策も万全システムにより、放置印刷物を排除

メーカーごとの印刷枚数を一元管理
部門別の印刷量も容易に可視化
できます!



どのメーカーでも対応できるのでサービスもそのまま維持できます。



平成26年 内閣府より

「操作パネルで利用者認証が成功した者のみ印刷が許可される機能」
等を活用することが推奨されています。

※ガイドライン P200 7.1.3(1) -2

※平成26年5月19日付で、内閣府 情報セキュリティ政策会議から「政府機関の情報セキュリティ政策のための統一基準」、および「府省庁対策基準策定のためのガイドライン」が策定されました

お問い合わせ

mitsuiwa ミツイワ株式会社

TEL: 03-3407-2260

E-mail: it-mk@mitsuiwa.co.jp
URL : http://www.mitsuiwa.co.jp

SmartSESAME SecurePrint!

官公庁・自治体の「いま」を考える

情報漏えいと認証印刷についての意識調査

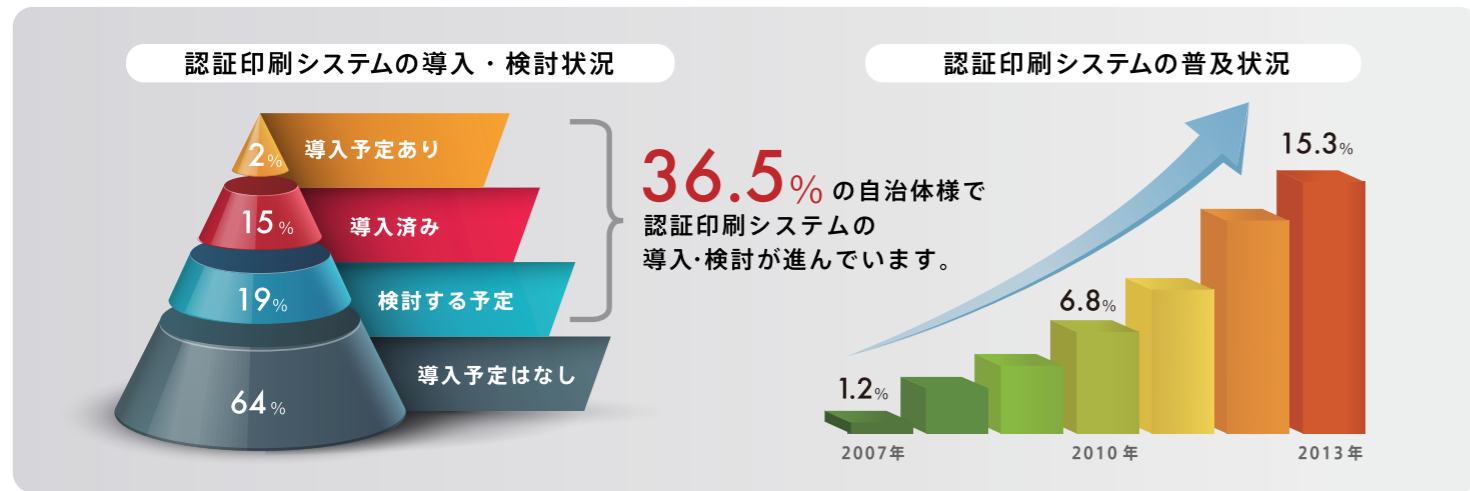
出典：株式会社ミック経済研究所「自治体における情報漏えい意識と認証印刷システムの普及・利用状況調査」

情報漏えい意識調査から見えてきた、官公庁・自治体のセキュリティ対策の今とこれから

情報漏えいの大半は、紙(文書)から発生しています。先ごろ発表された「政府機関の情報セキュリティのための統一基準」の策定を受け、情報漏えいに対する意識と対策に関して、官公庁・自治体へのアンケート調査を実施しました。アンケート項目の中心は、プリントアウトに関する情報漏えい対策です。このアンケート結果から、官公庁・自治体が抱える、紙による情報漏えい対策の現状と課題が浮かび上がってきました。

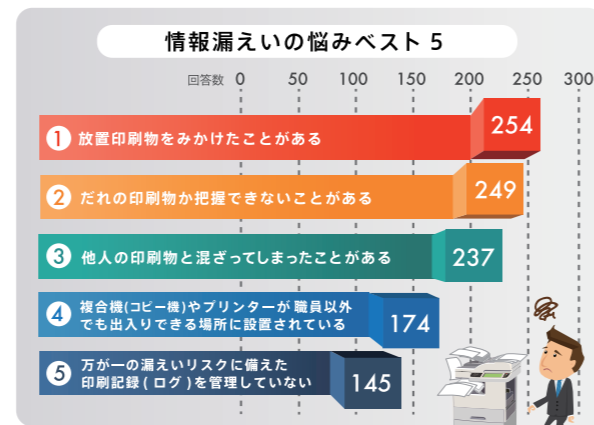
Point 1 自治体の4割が認証印刷システムの導入・導入検討を推進

プリントアウトに対する情報漏えい対策の筆頭に上げられるのが、認証システムの導入です。すでにICカードや生体認証を使った入退室・出勤管理などが利用されてきましたが、複合機(コピー機)やプリンターへの対応は、モノクロからカラー複合機対応機種にメーカーが力を入れ始めた時期を境に広がってきました。メーカーやシステムベンダーからICカード認証印刷システムが発売され、2009年頃から自治体にもじわじわと浸透しています。



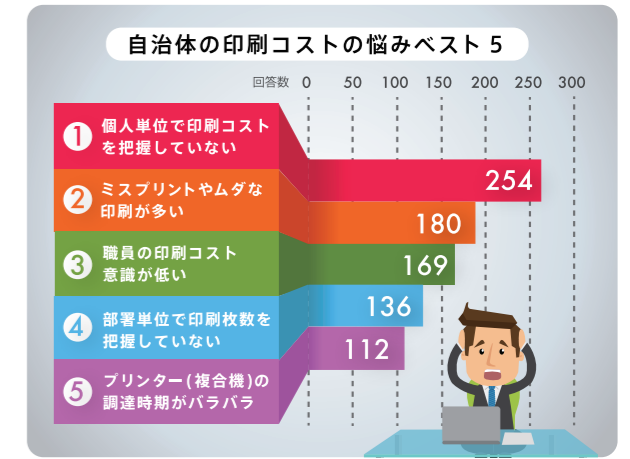
Point 2 各自治体の情報漏えいの悩みとして、放置印刷の問題が大きい

紙による情報漏えいの原因の筆頭は、「放置印刷物」でした。情報漏えいの約8割が印刷物からのものと言われているように、自席からプリンター、あるいは複合機に出力をしたものの、急な対応を求められる事象が発生し、印刷物を取りに行くことなくそのまま放置されている、という状況が実態として報告されています。きちんと情報漏えい対策をしなければ、という高い意識を多くの自治体担当者が持つ中、具体的な施策となると「なかなか思い通りに進んでいない」現実も見えてきます。



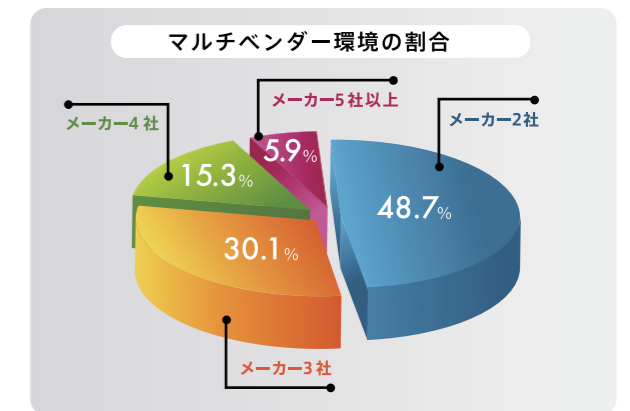
Point 3 自治体の印刷コストの悩み「個人単位で印刷枚数を把握できていない」がトップに

印刷関連のコスト意識は、自治体の約92.8%が何らかの項目をチェックするように、問題意識が高いことが調査結果で分かりました。「個人単位で印刷コストを把握していない(できない)」とした自治体が約254件(有効回答自治体数の61%)と最も多く、とりわけ人口20万人以上の自治体では7割近くの回答がありました。電子自治体に向けた取り組みが進む一方で、各種住民情報のほか税務・保険福祉・教育関連などの業務で紙の利用が減っていない実態もあります。また、使用する印刷枚数も自治体によってバラつきが多く、年間数万枚程度から1,000万枚以上のヘビーユーザー自治体もあり、コスト面だけでなく環境面でも大きな課題になっています。そのほかトップ5には「ミスプリントやムダな印刷が多い」「職員の印刷コスト意識が低い」「部署単位で印刷枚数を把握していない(できない)」「調達時期がバラバラ」という結果が出てきました。



Point 4 メーカー1社に統一できない自治体の印刷環境事情

複合機(コピー機)のほとんどの製品には管理用アプリケーションが付属していて、一定程度のセキュリティ対策が可能となっています。しかし、ここにも落とし穴がありました。部門、部署で同一メーカーの機器が導入されているのであれば、当然管理もしやすいのですが、調達時点でのベストチョイスということで、公平性を保つための入札が、実はマルチベンダー環境を余儀なくしています。当然、情報システム部門の複合機・プリンター管理も煩雑になり、意識の高さと実態の大きな乖離が見えます。



Point 5 認証印刷を検討済みも「未導入」。費用対効果だけではない理由とは?

「費用対効果」の点で認証印刷を検討したが、導入に至らなかったと回答した自治体が、規模にかかわらず7割程度あります。特に、「価格面」を掲げた自治体は、人口10万人~20万人、5万人以下の自治体で約半数を占めています。費用対効果以外で最も多かったのが、「1つのメーカー(複合機・プリンターメーカー)の認証やログ管理しかできなかったから」という回答で、全自治体回答数の12.9%。従来、自治体のICT調達は、自治体独自の仕様によってシステムを段階的に調達することが多く、ハード・ソフトともにメーカー1社が納入し、その後数年、多い時には5年~10年もの間ずっと継続するケースもあります。いわゆるベンダーロックインと呼ばれる現象によって、「優れた技術」「使いたい製品・機能」「リーズナブルな価格」であっても選ぶことができない実態が、今回の調査でも明らかになっています。

導入しなかった理由	自治体規模別構成比					合計(全体)
	都道府県・特別区・政令市	人口20万人以上	人口10~20万人以上	人口5~10万人以上	人口5万人以上	
セキュリティ効果	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	2.9%
コスト削減効果	33.3%	33.3%	33.3%	19.0%	31.6%	28.6%
一つのメーカー対応	0.0%	6.7%	8.3%	23.8%	10.5%	12.9%
価格が高すぎ	33.3%	46.7%	50.0%	38.1%	52.6%	45.7%
サーバーでログ解析していない	33.3%	6.7%	8.3%	4.8%	5.3%	7.1%
検討課題に挙がらない	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Point 6 導入済み自治体の満足度No.1は「セキュリティ向上」

自治体規模が大きくなるほど認証印刷導入後の「利用満足度」はすべての項目で高い結果になっています。都道府県・特別区・政令市と人口20万人以上の自治体は5段階評価で平均3.9点と評価が高くなっています。導入効果別で見ると「セキュリティ向上」が最も高く、自治体の情報漏えい対策意識とともに、その効果も高いことが調査データで裏付けられています。

